

## 【論 説】

# アメリカの対日占領政策とその変遷〔1〕

池 田 十 吾

### 目 次

はじめに

1. ルーズベルト大統領の戦後アジア構想
2. 日本政府の終戦外交
3. 初期の対日占領政策方針
4. 冷戦の始まり

〔Ⅱ〕

5. 対日占領政策の修正と転換
  6. 対日講和への動き
  7. ダレス代表による調整
  8. サンフランシスコ講和会議
- おわりに

## はじめに

第二次大戦中、アメリカのルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）大統領とその政府首脳者は、戦後構想として、アメリカ、イギリス、ソ連による三大国の協調が戦争を勝利に導くためばかりでなく、戦後の平和を維持するためにも必要であると考えていた。その上で、彼らは、米英の協調は必然的で当然であるとした。

しかしながら、ソ連の政治制度は好ましいものではないけれども、ソ連の指導者が平和を希望しているし、アメリカが友好的な態度でソ連に接するならば、ソ連の信頼と協力を獲得することが可能であると考えていた。当時のハル

（Cordell Hull）国務長官は、1943年10月30日、モスクワにおける米、英、ソ三国外相会談終了後に、クレムリンにおけるスターリン元帥主宰のパーティーに出席し、スターリンに初めて接して「スターリンの人柄に深い感銘を受けた」<sup>1)</sup>と述べている。さらに、ハルは「ロシア人は平和的な国民であり、彼らに友好的に接するならば、やがて、ロシア人は国際平和のための連合にアメリカに協力するであろう」<sup>2)</sup>と回想録に記している。

ハルの考えに見られるような米ソの協調は、1943年11月28日のテヘラン会談において、米英ソの首脳であるルーズベルト、チャーチル（Winston S. Churchill）、スターリン（Joseph V. Stalin）は「われわれは、实际的に、精神的に、また目的において友邦である」<sup>3)</sup>ことを確認している。ルーズベルト大統領は、このテヘラン会談において初めてスターリンと会ったが、その時、彼はスターリンの支持について「強い確信と期待」<sup>4)</sup>を持つに至ったのである。

さらに、米ソの信頼と友好をより一層強化することになったのは、1945年2月4日から11日まで、ソ連のクリミア半島の保養地ヤルタで開催された会談であった。ヤルタ会談におけるアメリカの主要な目的の一つは、ソ連の対日参戦について明確な約束を交わすことにあった。アメリカによるソ連の対日参戦の要請は、軍事的な作戦によるものである。その戦略は、「ソ連の参戦によって戦争の終結を早めること、および日本本土上陸作戦によって米軍の兵士の犠牲を最小限にする」<sup>5)</sup>ことにあった。

そして、このヤルタ会談の結果、米ソ両国間の友好的なムードは、ルーズベルト大統領とその助言者たちを歓喜させたのである。ルーズベルト大統領の助言者であるハリー・ホプキンズ（Harry L. Hopkins）によれば、「われわれが予見しうる将来、ロシア人と平和的に共に生活し、仲良く共存できることを疑う者はいなかった」<sup>6)</sup>と述べ、米ソによる世界平和の大勝利を獲得したと歓喜している。当時の国務次官であったサムナー・ウェールズ（Sumner Welles）も「未だかつてないような親密で、相互に理解し合う関係を米ソ間に設定した」<sup>7)</sup>と、ヤルタ会談による米ソの信頼関係を築いたルーズベルト外交を高く評価している。

しかしながら、米ソの相互の政治体制やイデオロギーの相違を克服したかのように思えた「奇妙な同盟関係」<sup>8)</sup>は、アメリカの首脳が、ソ連政権の本質である共産主義を十分に理解していなかったことが、戦後世界において、冷戦による米ソの対立が生じることになる。事実、戦争中にモスクワに派遣されたアメリカの軍事使節団長であるジョン・ディーン (John R. Deane) によると、「ソ連の指導者に関する限り、アメリカの援助に対してははじめから感謝の念は持っていないし、これからも持つはずもない」<sup>9)</sup>とソ連政権の性格に対して懐疑的であり、米ソ関係の将来に不安があることを示唆している。

このように、第二次世界大戦後の国際秩序の構築において、ここでは、太平洋戦争の終結に、アメリカが戦後国際政治のなかで、対日占領政策をどのような視点で捉えようとしていたのか検証したい。また、冷戦構造のなかで、アメリカが対日占領政策をどのように修正し転換したのかを分析する。

## 1. ルーズベルト大統領の戦後アジア構想

太平洋戦争の終結にあたって、アメリカ政府は、戦後のアジア構想をどのように考えていたのだろうか。

ルーズベルト大統領の構想によれば、「第一に、日本を打倒すること。第二に、極東アジアにおいて、戦後の平和を守る指導的な役割を果たすために、中国を強力にして友好的な国家に創造することを助力すること」<sup>10)</sup>にあった。すなわち、中国を大国化することによって、戦後の平和を米英ソ中の四大国によって維持することにあつたと言える。1942年5月29日、ソ連のモロトフ外相が訪米しルーズベルト大統領と会談した時、ルーズベルト大統領はモロトフ外相に「米英ソに中国を加えて四大国とし、世界の警察官として戦後の秩序の維持に当たる」<sup>11)</sup>と述べている。

まず、アメリカ政府が考えた中国の大国化への具体的措置として、1943年11月22日から27日までの米英中によるカイロ会談がある。この会談最終日の27日に発せられた「カイロ宣言」によると、「第一次世界大戦後に、日本が奪

取しまたは占領した太平洋における一切の島嶼を、日本より剥奪すること。満州、台湾及び澎湖島の如き日本が中国より盗取した一切の地域を中国が回復すること」<sup>12)</sup>とあり、中国の大国化に向けた戦後の準備がすでに始まっている。さらに、アメリカは戦後の国際機構である国連の五大常任理事国の一つを中国に与えると同時に、「中国人排斥法の廃止、中国における治外法権の放棄、中国人の年間移民割当の確立や市民になる権利の緩和」<sup>13)</sup>など一連の措置を行ない、中国を大国化することによって、中国をアジアの要石として育成しようとしている意図が明確である。

また、カイロにおける米中首脳会談の中で、「日本占領と天皇制の問題」が話し合われた時、蒋介石総統はルーズベルトに対して「日本占領はアメリカのリーダーシップのもとで遂行されるべきであり、天皇制は、日本国民の戦後における決定に委ねるべきである。」<sup>14)</sup>と答えている。アメリカ単独による対日占領と天皇制の保持を示唆した蒋介石の深い洞察力は、戦後アメリカの対日占領政策に大きな影響を与えたと言える。

さらに、1945年7月26日、ドイツのベルリン郊外にあるポツダムにおける米英ソの首脳会談中に発せられた「ポツダム宣言」は、連合軍の圧倒的な軍事力が日本に最終的な打撃を与えると述べ、日本に対して「無条件降伏」<sup>15)</sup>をするよう要求した「勧告書」である。これは、第一次世界大戦時に、「ドイツがウィルソン (Woodrow Willson) 大統領の14ヶ条の提案を、平和条約として受諾して降伏した先例と軌を一にする」<sup>16)</sup>ものである。ポツダム会談の最大の課題は、対日終戦問題であった。チャーチルは、この会談をもっと早く開催するように主張していたが、トルーマン (Harry S, Truman) 大統領は、アメリカの原爆実験成功の見通しがつくまで開催を引き伸ばし延長する戦略をとったのである。そして、原爆実験は、会談開催前日の7月16日に成功しているが、アメリカとして、ソ連に対して強力な武器を持って会談に臨むことになったのである。

なぜならば、ルーズベルト大統領の死去後、アメリカ政府の指導者には、極東におけるソ連の勢力拡大を憂慮する雰囲気があったからである。1945年5

月1日、フォレストル海軍長官は「極東におけるソ連の影響力に対するアメリカの政策はどうあるべきか。アメリカは、その影響力に対抗する力を持ちえるか。そして、それは中国なのか。日本なのか。」<sup>17)</sup>と、国務、陸軍、海軍の三省調整委員会会議 (SWNCC) で述べている。また、5月22日、グルー (Joseph C. Grew) 国務次官もスティムソン (Harry L. Stimson) 陸軍長官に対して、「ソ連の対日参戦は、アメリカにとって必要事項であるのか。また、ソ連は日本占領の分担者とすべきであるのか。」<sup>18)</sup>と、疑問を投げかけている。これに対し、スティムソン陸軍長官は、ドイツ占領の経験から、アメリカ軍による単独占領が賢明であるとの結論に成り得るかも知れないとの意味を答えている。

5月8日、トルーマン大統領は「日本軍が無条件降伏することは、日本人にとって何を意味するのか。それは、戦争が終わることを意味する。それは、軍の指導者が惨禍の現状の事実日本を持たらしめた力の終焉を意味する。それは、兵士や水兵が彼らの家族、農場や職場に復帰する準備を意味する。そして、それは勝利への無黙な望みに、日本人が苦しみ耐えることを意味する。無条件降伏とは、日本国民の根絶とか奴隷化を意味しない」<sup>19)</sup>との日本に対する警告を声明した。このトルーマン声明の意味は、無条件降伏が日本の軍部の指導者たちの影響力を根絶することにあり、日本国家と日本民族の抹殺を意味するのではないことを明確に述べたものであり、アメリカの勝利の目的が、日本軍の全ての武装解除であることが判明する。この声明を発表するに当たり、グルーは大統領に対し、天皇制の廃止を強制しないことに言及することを進言している。アメリカ大使として、10年間に及ぶ日本滞在の経験から、グルーは、天皇制の保持こそ日本人にとって必要条件と考えたからに他ならない。当時の国務省内には、「天皇制が軍部の台頭を増長することになり、力による侵略主義を奨励することになった」<sup>20)</sup>との天皇制に対する懐疑的な主張があり、これらの主張が有力な意見となっていたために、グルーの見解は実現に至らなかった。

5月28日、グルー国務長官代理は、再び、トルーマン大統領に「日本に対して降伏を勧める宣言を発し、この時、天皇を日本の国家元首として許容する

旨」<sup>21)</sup>を言及することを付け加えることの声明文案を進言した。それに対して、トルーマンは「それは健全な考え方 (Sound idea) であるように思える」<sup>22)</sup>と述べて、天皇制の保持に理解を示している。この時、グルーは対日宣言の草案を持っており、トルーマンはそれを通常のチャンネルを経て、統合幕僚長と國務省、陸軍と海軍の三省調整委員会 (SWNCC) に回付するように命令している。なぜならば、大統領の決定の前に、アメリカの政治システムとして全ての閣僚と関係者の意見を要約する必要があるからである。

6月18日、グルーは自分の提案が、閣僚や統幕議長の承認を得たという情報をトルーマンに報告している。しかし、スティムソンや軍の首脳は、大統領との討議の結果、対日宣言を声明することは、時期尚早であるとの態度であった。よって、トルーマンは「対日宣言の発表は、来るべきポツダム会談から発すべきである」<sup>23)</sup>と決心している。なぜならば、アメリカ単独の声明よりイギリスと中国を加えた共同声明が、日本に対する示威運動ばかりでなく、全世界に対しても、共通の目的に向う連合国の団結を示すことができると考えたからである。

7月16日、ポツダム会談に向うトルーマン大統領のもとに、スティムソン陸軍長官は、原爆の第一回爆発の成功を知らせる電報を持参した。この時、トルーマン大統領は「われわれは今や、戦争に革命を与える武器を所持したばかりでなく、歴史や文明の流れを変えることが可能である」<sup>24)</sup>との感想を語っている。この頃から、トルーマン大統領は次第に、ソ連の対日参戦に対して懐疑的になっている。トルーマンは、原爆の効果を考えるとソ連の対日参戦は必ずしも必要でなく、むしろ、政治的な危険性が潜在していることを指摘している。バーズ國務長官やフォレストル海軍長官も「ソ連の参戦は不必要であり、ソ連の参戦前に戦争を終結させることが可能である」<sup>25)</sup>と述べている。原爆の完成が、アメリカの終戦戦略の変更に大きな係わり合いを持つようになっていることを示している。

7月26日、ベルリンから発せられた米英中三カ国の共同宣言は「ポツダム宣言」と呼ばれ、対日最後通告となった。宣言は13項目から構成され、その

内容は、「第一に、日本に対して降伏を要求すること。第二に、連合国の政策が日本の軍国主義者の権限と影響力を永久に除去すること。第三に、日本を平和的な新秩序が建設されるまで、連合国が占領すること。第四に、日本の主権は本州、北海道、九州、四国と連合国が決定する諸小島に限定すること。第五に、戦争犯罪人を厳格に処罰すること。第六に、基本的人権の尊重を確立し、産業の維持を許すこと。第七に、責任ある政権が樹立されれば、連合国の占領は日本から撤収する」<sup>26)</sup>と要約することができる。

7月24日、ポツダム会談に先立って、トルーマン大統領、チャーチル首相と米英両軍の首脳会談が開催され、日本を無条件降伏させるための対日戦略の具体案が決定された。この具体案は六項目から成り、「猛烈な空襲を行なうことによって海空を封鎖し、日本軍の海空の戦力を完全に破壊し、日本本土に侵入し要衝を占領する」<sup>27)</sup>と言うものであったが、同時に、原爆の投下についての大統領の命令が陸軍に指令された。

原爆投下の目標地について、スティムソン陸軍長官の幕僚であるアーノルド (Henry, H, Arnold) 将軍は、京都、広島、小倉、新潟、長崎をリストしたが、スティムソン長官は、京都が日本人の文化と宗教の中心地であると主張し、リストから除外することになった。これらの地域は、軍需生産地や軍事上の重要性に準拠して決定されたものである。そして、陸軍省はスパーツ (Carl spaat) 将軍に対し、「第一爆弾は天候の許す限り、8月3日以降なるべく早く投下するよう」<sup>28)</sup>訓令を下すことを命じている。

7月28日、日本政府は、26日付のポツダム宣言を無視し、戦争を継続する決意を表明した。

7月29日、ソ連のモロトフ外相は、ポツダムにおいて「ソ連が対日戦争に参戦する最良の方法は、米英やその他の極東の戦争に従事している国々から、ソ連に正式の対日参戦の要請をすることである」<sup>29)</sup>と主張した。しかし、トルーマン大統領は、ソ連の提案がこの戦争の決定的な要素であるかのように思える皮肉な外交上の動きがあったため、あまり好まなかったようである。さらに、トルーマン大統領は、ポツダムにおいて、スターリンや他のソ連代表者と

直接会談した感想を述べている。トルーマン回顧録によると、「ソ連は無情な取引者であって、常にあらゆる便宜を自分の方にだけ図るものであることを見抜いた。(中略)。ソ連が平和について全く熱意を持っていないことを今や知り、幻滅の感情にとらわれないわけには行かなかった。ソ連の外交政策は、われわれが多大な困難に向っているという結論に基づき、われわれの失敗に乗じて、利益を得る計画であることが明瞭になった。」<sup>30)</sup>と述べている。これは、トルーマン大統領が、スターリンの人物像に対する印象とソ連共産主義の本質を分析したものとして、大変興味深いものである。

そして、トルーマン大統領がスターリンとソ連政府に抱く不信感は、さらに対日占領に際しても「ポツダムにおける経験から、私はソ連が日本の管理のいかなる分野にも参加させないことを決意し、日本に対する勝利をしたなら、マッカーサー将軍に完全な指揮で管理させること」<sup>31)</sup>を決意させている。つまり、国務、陸軍、海軍三省調整委員会 (State-War-Navy Coordinaiting Committee)<sup>32)</sup>が作成した「日本分割占領案 (北海道と東北地方全域をソ連軍の排地的占領、九州、中国地方を英軍、四国を中国軍、関東・中部・近畿の本州主要部分を米軍、首都東京は、米英中ソの四カ国共同占領)」<sup>33)</sup>を白紙に還元し、トルーマン大統領は、ダグラス・マッカーサー将軍 (Douglas MacArthur) を連合国及び極東軍最高司令官として、アメリカの単独占領とすることを決定したのである。

## 2. 日本政府の終戦外交

日本軍の諸戦の優位は、1942年6月のミッドウェー海戦と1943年2月のガダルカナル島の敗退、1944年7月、サイパン島の玉砕等によって、次第に敗北濃厚になっていった。1944年7月18日、遂に、東条内閣総辞職が発表され、小磯内閣が成立した。外相には、重光が留任した。小磯内閣の使命は、ソ連や中国を通じて日本に有利な終戦工作をすることにあつたが、いずれも失敗に終わった。



一方、アメリカ軍は、1945年4月1日、沖縄に上陸して日本軍を撃退し、本土決戦に向けて着々と準備をしていた。

このような情勢のなかにあつて、4月5日、ソ連のモロトフ外相は佐藤尚武駐ソ大使に対して「連合軍の共通の敵であるドイツを日本が援助している事実にかんがみ、もはや、中立条約の継続はできない段階に達した」<sup>34)</sup>と、日ソ中立条約破棄の警告を予期させている。

4月7日、鈴木貴太郎海軍大将を首班とする内閣が成立し、東郷茂徳が外相に再任され、米内海相、阿南陸相は留任した。本土決戦が迫るなか、5月11日から4日間にわたって最高戦争指導者会議(首相、外相、陸、海相、梅津参謀総長、及川軍令部総長)が開催され、「1. ソ連参戦の防止。2. ソ連の好意的態度の誘致。3. 戦争の終結にあたって、ソ連の仲介を依頼」<sup>35)</sup>と決定し、ソ連の仲介に最後の望みをかけて対ソ外交交渉をすることになった。

しかし、東郷外相は「米英ソの三巨頭が、カイロ、テヘラン、ヤルタにおいて会談した後では手遅れである」<sup>36)</sup>と切言している。だが、東郷外相は、最高戦争指導者会議の決定に従って、6月3日、広田元首相を通じてソ連のマリク(Yakov Malik)駐日大使と箱根で会談をセットした。マリク大使は、日本政府の具体的意向を知りたいとのことであつたが、すでに、ソ連側においては、5月8日のドイツの降伏を契機に、大量のソ連軍をシベリアに移動中であり、対日参戦への準備を着々と進めているなかのことであり、単なるポーズであつたに違いない。それにも拘らず、7月10日、広田・マリク会談が進展しないなか、日本政府は、近衛元首相を特派大使としてモスクワに派遣することを決定した。

7月26日、前述のように日本に対する無条件降伏を要求するポツダム宣言が発せられた。翌27日、ポツダム宣言に対して、東郷外相は天皇に内奏して「慎重にして意思表示をせず、ソ連の態度を見極めた上で措置する」<sup>37)</sup>ことを申し上げている。翌28日の新聞は一斉に、「ポツダム宣言黙殺」と発表し、外国の報道機関や信通社は「ポツダム宣言拒否」を告げている。この放送を聞いたアメリカ政府は「日本が戦争を継続する決意である」<sup>38)</sup>とし、ポツダム宣言

に対する日本の正式な回答がないことに対し、原子爆弾の投下以外に日本を戦争終結に導く方法がないと考えていたのである。

8月6日、広島に原子爆弾が投下された。トルーマン大統領は、原爆投下の報告をポツダムから帰国途中の軍艦「オーガスタ (Augusta) 号」で知り、この時、「歴史始まって以来のことだった。太平洋戦争は早急に終わるだろう」<sup>39)</sup>との感想を述べている。そして、大統領は日本の降伏の申し出がない限り、計画通りに作戦を継続するように指示している。

8月8日、午後11時、モスクワの佐藤大使は、モロトフ外相の求めに応じてクレムリンを訪ねた。そして、モロトフ外相は佐藤大使に対し、「9日の午前零時を持って、ソ連が対日戦に参加する」旨を告げた。この時、佐藤大使は「私はそれを聞いた瞬間、もはや万事休すであって、形勢を盛り返すことなど、とうてい望みのないことを知った」<sup>40)</sup>との絶望的で落胆の様子を述べている。ソ連に対する戦争終結の仲介は、平和への回答ではなく、日本への宣戦布告となる「幻の外交」であったことは、余りにも皮肉な結果となった。ソ連の参戦を知ったトルーマン大統領は「この動きに私は驚かなかった。アメリカが日本に原爆を投下したために、ソ連は極東における自分の位置を考え直した」<sup>41)</sup>と述べている。トルーマン大統領は、スターリンの欲望と共産主義の力による膨張の本質を良く知っていたことになる。

8月9日早朝、第二の原爆が長崎に投下された。二つの原爆投下とソ連の参戦について、アメリカ政府は、前述のように原爆がアメリカ軍人の最小限の犠牲で日本を降伏させるという目的であったが、ソ連の参戦についてはヤルタ会談の密約と相違し、トルーマン大統領とその指導者達は、次第に、ソ連に対して懐疑的になっていったことが、トルーマンの回想録から分析することができる。

8月9日深夜、鈴木首相は、ポツダム宣言を受諾せざるをえないとの発言し、これを受けて御前会議が開催され、国体護持のみを保留条約としてポツダム宣言を受諾する甲案（東郷外相、米内海相、平沼枢相）と、国体護持、占領の保障、武装の解除、戦犯諸問題の四つの保留条件を乙案（阿南陸相、梅津、豊田、

両陸海総長)とする二つの案が提出され、三対三の同数となり対立した。遂に10日午前三時、天皇の裁可を仰ぎ、甲案つまり国体護持のみを保留条件として、ポツダム宣言を受諾することに決定した。

10日午前七時、東郷外相は、スイス及びスウェーデン駐在大使に電報し、日本が「ポツダム宣言を受諾した旨」を、米英中ソに通達するように訓令した。

アメリカ政府においては、早速、トルーマン大統領がリーヒー (William D. Leahy) 提督、バーンズ (James F. Byrnes) 国務、スティムソン陸軍、フォレストル (James V. Forrestal) 海軍の各長官を召集し意見を求めた。その時、スティムソンは「天皇制は残した方が良い」と主張し、リーヒーも「降伏を効果的にするために天皇を利用できる」と述べた。バーンズは「不明瞭な降伏宣言を受諾することになる」と心配し、フォレストルは「日本の提案を受諾する意思表示をすべきであるし、宣言の意図と目的が明確に実地されること」を望んだ<sup>42)</sup>。

アメリカ政府の回答はバーンズ国務長官が作成し、10日午後二時、閣議の承認を経て、ロンドン、モスクワ、重慶に電報を送付した。イギリスは若干の文章を修正し了承した。その内容は「日本のとるべき政体は、最終的には国民の自由意志によって決定される (The ultimate form of Government Japan shall by the freely expressed will of the Japanese people)」と述べていた。中国はアメリカの回答に同意したが、ソ連はモロトフ外相が「連合軍最高司令官を米ソの二名にする」修正案をハリマン (Averell Harriman) 大使に提出した<sup>43)</sup>。

しかし、ハリマンは、モロトフの提案を拒否した。トルーマン大統領は、すでにアメリカ軍の指揮官で統轄することを決定しており「日本占領はドイツ占領の二の舞をやってはならない」<sup>44)</sup>との強い決意であった。なぜならば、ソ連によって占領され統治された東ドイツと東ベルリンが、モスクワからの支配によって、一方的に共産化され冷戦の原因を生み出していたからである。

8月12日午後三時、日本政府は臨時閣議を開催し、米英中ソの回答に対する審議を開催した。東郷外相、米内海相は賛成であったが、軍部から、「天皇は連合軍最高司令官に隷属すること」と「日本政府の最終的形態が日本国民の

意思によって決定する」ことに不満足であると述べて反対した。翌13日も、激論が交わされたが結論に至ることはできなかった。

8月14日、午前11時、御前会議が開かれ、軍部は国体護持に関して連合国に再照会するように主張したが、天皇は、連合国の回答を受諾するようにと聖断された。この日の深夜、ポツダム宣言受諾の詔書が公布され、スイス政府を通じて連合国政府に対して「帝国政府は、ポツダム宣言の条項を誠意を以って実行せんとするものなるに鑑みて、帝国政府の責務を容易円滑ならしめかつ無用の紛糾を避くるが如き配意を希望する」<sup>45)</sup> との内容の訓電が発せられた。8月15日正午、天皇は、ポツダム宣言受諾の旨を放送によって国民に告げた。トルーマン大統領が、日本政府の回答を聞いたのは、ワシントン時間の8月14日午後4時5分であった。その日の午後七時、ワシントン、ロンドン、モスクワ、重慶の四つの首都において、「日本降伏」の同時発表が行われた。この時、トルーマン大統領は「これは最も意義深くかつ劇的な瞬間である。われわれは戦争に勝利した。今や、私の希望は、ドイツと日本の国民が占領下に復興することである」<sup>46)</sup> と長く苦しい戦争に勝利した喜びと、これらの国々の占領における敵国の復旧に期待と思いを寄せている。

### 3. 初期の対日占領政策方針

対日戦を勝利に導いたアメリカ政府の指導者達は、戦後の対日占領政策において、アメリカが支配的な役割を果たすことは当然であると考えていた。それは戦争中にアメリカ軍事使節団長としてモスクワを訪れたディーン（John R. Deane）少将の前述の報告のように、ソ連との協力がいかに難しいものであるかを物語っているからである。戦後ドイツの占領政策をめぐる米ソの対立や、東欧問題におけるソ連によるヤルタ協定の不履行と膨張政策は、トルーマン大統領と政府の指導者達を著しい対ソ不信に陥らせることになった。また、トルーマン大統領は、ポツダム会談において、スターリンとその他のソ連の指導者にじかに会って、「ソ連が平和について全く熱意を持っていないことを知る

に至って、幻滅の悲哀を感じないわけにはいかない。ソ連の外交政策は、わが方が非常な困難に向っているという結論に基づき、わが方の行き詰まりに乗じて利益を得ようとたくらんでいることが明瞭となった<sup>48)</sup>と、スターリンとソ連の指導者の態度を非難している。トルーマン大統領が、8月13日付、一般命令第一号によって、マッカーサー將軍を在日連合軍最高司令官に任命したのも、対日政策において、実質的に、ソ連を排除しようとしたことによるものである。

しかし、8月16日、スターリンはトルーマン大統領に対して、再び「日本軍のソ連軍に降伏すべき地域のなかに、千島列島全部と北海道の釧路と留萌を結ぶ北半分を加えること」<sup>49)</sup>を修正するように要望したのである。スターリンの要望に対して、8月18日、トルーマン大統領は「一般命令第一号を修正して、千島列島全体をソ連軍最高司令官に降伏することに同意するが、北海道、本州、四国、九州は、全てマッカーサー將軍の指揮下にある」<sup>50)</sup>旨を回答している。8月22日、スターリンは再びトルーマン大統領に対して、北海道の分割を拒否されたこと、並びに千島列島に恒久的航空基地を要求されたことに強い反目の返答を送っている。しかし、北海道占領に対するスターリンの執念が感じられる。

このようなソ連の不満を和らげる措置として、アメリカ政府は、1945年12月16日から26日までのモスクワにおける外相会議において、対日占領政策に関して「極東委員会と対日理事会の二つの機関を設けること」<sup>51)</sup>を提案した。バーンズ國務長官によると、極東委員会はワシントンに置かれ、11カ国の代表によって構成され、日本に対する政策、原則、基準を作成することになっていたが、「アメリカの権限を脅かすものではなかった」<sup>52)</sup>と言える。それは対日政策が、ほとんど、連合軍最高司令官 (Supreme Commander for Allied Power, 以下SCAPと略す) の下において形成されかつ実行されたからであり、極東委員会の機能は次第に形骸化されていくことになった。もう一つの機関である対日理事会は、米・英・中・ソの四ヶ国の代表によって構成され、東京において会合されたが、SCAPの諮問機関であり、米ソの意見が対立化するにつ

れて有効に機能することはなかった。

1945年9月2日、東京湾上の船艦ミズリー号において、連合軍最高司令官・ダグラス・マッカーサーと日本全権代表の重光外相が降伏文書に調印し、第2次大戦は終了した。9月6日付けのSWNCCの大統領命令によると、マッカーサーは連合軍最高司令官として「天皇と日本政府の権限は、SCAPに従属し、この権限を行使できる」<sup>53)</sup>とし、日本との関係は無条件降伏を基礎とするものであることが保障された。マッカーサーも回想記の中で「わたしの目的は、武装兵力を解体し、その他戦争能力を消滅させる必要な手段をとると同時に、この約束を実行することである」<sup>54)</sup>と、占領軍最高司令官としての任務を述べている。

同日、トルーマン大統領は「アメリカ政府の初期の対日方針 (US, Initial Post-Surrender policy for Japan)」を回送し、22日に発表された。これによると、アメリカの対日政策の初期の目的が「日本の非武装化、非軍事化および日本の民主化にあり、陸海軍の解体、戦争犯罪人の逮捕、軍国主義者の公職からの追放、軍国主義教育の廃止、軍国主義の禁止、財閥の解体、農地の改革、労働基本権の承認、婦人参政権を含む新憲法の発布」<sup>55)</sup>等にあり、アメリカの対日占領の主目的が、①非軍事化、②民主的改革、③非集中化にあることが判明する。

アメリカの初期占領政策は、アメリカがソ連に対して次第に不信と警戒感を抱き始めた時に形成されたものであり、日本の占領を単独で行なう決意が伺える。また、この時期は、日本を共産主義のソ連に対抗する勢力として育成するのではなく、侵略国家である日本を懲罰し徹底的な非武装と民主主義国家に改革することを目的としたものである。つまり、日本の軍事的脅威を徹底的に除去することがアメリカの目的であったから、アメリカ政府は日本に対し長期間にわたり非武装化することを考えたのである。そして、連合国総司令部 (General Head Quarter, 以下GHQと略す) は、日本が「国際社会に責任ありかつ平和的な一員として参加することを日本に許すような諸条件を育成する」<sup>56)</sup>ことを基本的な目的としたのである。

しかし、イギリスの政策担当者は、アメリカの基本的な考え方と相違していた。それは、アメリカの対日占領計画は規模が大きく、アメリカが日本の占領を直接支配することは莫大な経費がかかり、リスクも大きいと言うものであった。日本史研究の泰斗であるサー・ジョージ・サンソム (Sir, George Sansom) によると「基本的な制度さえ多少変更するならば、日本は民主主義国家に変わりえるので、全ての改革の必要性はない」<sup>57)</sup> と考えた。また、サンソムは、9月22日付の「初期の対日方針」について、「経済政策に関しては、ポツダム宣言の規定を免脱している」<sup>58)</sup> との批判的な見解を表明している。

だが、イギリスの考えは、全くの杞憂であることが次第に判明した。それは、アメリカの占領政策がスムーズに進捗し、GHQの改革が確実に実行されていくことになったからである。占領中、日本を視察したマサチューセッツ工科大学総長カール・T・コンプトン (Dr. Karl T, Compton) 博士は「日本人が憎しみを持たず、アメリカに協力し、援助の手を伸ばしていることに驚いた。その理由の第一は、日本人が劣等感をもっており、彼らが成したことを理解したこと。第二は、天皇が国民に協力を命じたため、彼らは不名誉ないし不忠実な感情なしに協力できたこと。第三に、日本人は事実上、軍人の封建的組織のなかで奴隷的であって、ボスが占領軍に切り替わると、その下で生計を立てること」<sup>59)</sup> と、日本人の占領軍に対する忠実性をトルーマン大統領に報告している。トルーマン大統領は、コンプトン博士の報告を聞いて「日本占領がわれわれの期待以上に成功している」<sup>60)</sup> との感想を述べている。同時期に、マッカーサーも「日本占領は順調に進んでいる」<sup>61)</sup> と回想している。

しかし、戦争が終了し世界の平和と秩序が回復したかのように思えた直後から、東ヨーロッパにおいて、ソ連の膨張が始まっていた。日本を視察し、ホワイトハウスのトルーマンを訪ねた前述のコンプトン博士も、「マッカーサー將軍は、ソ連が日本に対して影響を及ぼしていることを強調している」<sup>62)</sup> と伝えている。トルーマン大統領も、常にソ連と一致することがいかに困難であるかを知っているようであった。

#### 4. 冷戦の始まり

戦後のアメリカ外交の基軸は、米ソ友好関係の維持と、米英ソ三大国による世界秩序の維持であった。そして、アジアにおいては、中国を強くして友好国として育成することにあった。しかし、戦争中、ソ連の指導者達は、共産主義による世界革命の実現という長期にわたる目的を持っていたのである。それが、戦争末期になると、東欧において次第に明らかになってくることになる。

1945年7月、ソ連はまず、ポーランドにルブリン臨時政府を樹立してソ連寄りの政府を確立した。この動きは、ルーマニア、ハンガリー、アルバニア、ブルガリア、ユーゴスラビア(チトーの共産主義政権)に及んだ。これらのソ連の行動は、自国の国境沿いにソ連寄りの共産主義政権を樹立することによって、つまり、衛星国家を構成することによって、自国の安全を確保することが目的であった。ソ連の行動は、明らかに「ヤルタ協定のヨーロッパ開放宣言」に違反しているものであった。しかし、歴史の教訓から学んだソ連の安全保障の基本は「自国の国境沿いに友好的な政権を確立すること」<sup>63)</sup>にあった。

ソ連の膨張的な態度は、東欧のみに限らず、イラン、トルコ、ギリシャにも及んだ。イランには北部にソ連軍が占領し、イランを衛星国に転化しようと試みた。1946年8月、ソ連はトルコに対し、モンレー条約を改訂しダーダネルクス海峡の共同防衛を提案した。加えて、ソ連との国境にあるトルコ領土を割護することも要求した。このようなトルコの危機に対して、アチソン(Dean Acheson) 国務次官は「アメリカは、トルコ防衛のため戦争の準備がある」<sup>64)</sup>と述べ、中東の防衛のため武力行使をすることも辞さない強い決意を持っていることを、イギリス大使に述べている。

ギリシャに対しても、共産主義のゲリラ戦によって大規模な圧力が加えられた。ギリシャの混沌とした状況に対して、この地域の盟主であるイギリスの支援が必要であったにもかかわらず、第一次及び第二次の二つの世界戦争によって、イギリスの経済が停滞していたため、イギリスは十分な援助を行なうこと



ができなかった。1947年2月、イギリス政府は、ギリシャ援助が不可能であることをアメリカ政府に通告した。アメリカはイギリスに代わってこれらの地域を防衛するために行動しなければ、ギリシャやトルコもソ連の圧力を受けることになり、ソ連は中東から地中海にかけて勢力を拡大することになる。このような事態に及んで、アメリカは行動を起こす以外に選択の余地はなかった。アチソン国務長官は、戦後唯一の超大国として、「アメリカだけが、ソ連の侵略を防止できる」<sup>65)</sup>と主張している。

1947年3月12日、トルーマン大統領は、上下両院合同会議に臨み、アメリカの歴史上最も重要になる「ギリシャ・トルコ援助法案」の政策を宣言したのである。つまり、後に「トルーマン・ドクトリン」となる声明を明確にした。この「トルーマン・ドクトリン」は、ギリシャとトルコに対する四億ドルの経済及び軍事援助であるが、アメリカの理念と戦後アメリカ外交の目的を明確にしたもので、その要旨は「反共主義と反ソ感情」<sup>66)</sup>を表明し、対ソ封じ込め政策に発展することになった。まさに、戦後アメリカ外交の転換点であった。ウィリアム・フルブライト上院外交委員長は「トルーマン・ドクトリンの反共主義が、第二時世界大戦以来のアメリカ外交政策の指導的精神となってきた」<sup>67)</sup>と述べたように、戦後アメリカ外交の基本的な方針となった。さらに、ソ連研究家のアイザック・ドイッチャーは「トルーマン・ドクトリンは、アメリカによる冷たい戦争の公式的な宣言である」<sup>68)</sup>と述べ、米ソ冷戦の開始を告げている。

なぜ、このような米ソの対立による冷戦が開始されることになったのであろうか。

第一は、終戦直後、アメリカ国民の平和に対する期待から余りにも急速なアメリカの軍備の縮小にあった。1945年5月、ドイツ軍との終了時における350万の陸軍は、10ヶ月後の46年3月までに40万に削減されていたのである。アメリカの一方的な軍縮は、ヨーロッパにおける「力の空白」を生みソ連の圧力を増大させる結果となった。

第二は、ソ連のもつ伝統的な国境への膨張政策が共産主義のイデオロギーを

伴ったことである。駐ソアメリカ代理大使であったジョージ・ケナン (George F Kennan) は、1946年2月、「共産主義に対する世界問題の見解」と題するソ連の見解の基本的特徴を、長文の電報としてアメリカ政府に送っている。また、1947年7月号の「フォリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)」誌に、X論文すなわち「ソ連行動の源泉 (Sources of Soviet Conduct)」を掲載し、アメリカ政府に「ソ連の膨張に対する長期の率抱強い対ソ封じ込め政策」<sup>69)</sup>を提案している。ケナンの見解によると、ソ連が安定した世界の利益を侵食しようとするならば、これに対してアメリカは断固たる抵抗力を持って対処し、確固とした「封じ込め政策」を十分な自信を持って進めることが、ソ連に対する妥当性を示すことになる、と説いたのである。

一方、トルーマン・ドクトリン宣言の丁度一年前、1946年3月5日、ウィストン・チャーチルはアメリカのミズリー州フルトンにおいて「鉄のカーテン」と題する歴史的な演説を行った。チャーチルによると「ソ連は膨張国家であり、バルチック海のステッセンからアドリア海のトリエステまで、鉄のカーテンが大陸を横断して降りている」<sup>70)</sup>と断言し、中部及び東部ヨーロッパが何らかの形において、モスクワからの支配に服していると主張した。さらに、チャーチルはソ連の侵略性は戦争を意味するのではなく、戦争の果実と共産主義の無限の膨張であると付け加えている。

チャーチルが「鉄のカーテン」演説で強調したい点は、冷戦はすでに始まっていること。よって、アメリカは、戦時中の米ソの協力が幻想であることを認識し、英米の協調によってのみ、ソ連の膨張に対応することができることを訴えているのである。

しかし、チャーチルの現実主義的で対ソ強硬的な考え方に対して、アメリカ国内には反対する人もいた。ヘンリー・ウォレス (Henry A. Wallace) 商務長官は「ソ連と国境を接する諸国に西側が干渉すれば、必ずソ連の猜疑心を引き起こし、国際緊張を増大する。アメリカとソ連が平和共存を創造することができるのは相互信頼のみであり、非友好的な態度や政策は緊張を増幅する」<sup>71)</sup>との主張であった。

しかし、バーンズ国務長官によれば、ウォーレスの考え方は余りにも対ソ宥和的で、外交政策への不当な介入であるとの見解であった。よって、トルーマン大統領はバーンズ国務長官の意見を採用し、ウォーレス商務長官を解任せざるを得なかったのである。

このように、「トルーマン・ドクトリン」は、戦後アメリカ外交政策が米ソ友好から米ソ対立へと転換することを意味したが、もう一つ米ソの対立を決定的にする出来事が発生することになる。それは、戦争による甚大な被害に追い討ちをかけた1946年から47年にかけての冬の災害によって、ヨーロッパ諸国の経済に打撃を与えたことである。アメリカ政府はヨーロッパの経済的不安は、共産主義勢力の伸長の温床にもなりかねず、アメリカの利益に対して重大な脅威となりえるものと判断した。

1947年6月5日、ジョージ・ケナン国務省政策企画本部長によって立案された「ヨーロッパ復興計画」は、ハーバード大学におけるマーシャル国務長官の演説によって公表された。ヨーロッパに対する大規模な経済援助は、「当初はソ連を必ずしも排除せず全ヨーロッパを対象」<sup>72)</sup>にしたものであった。しかし、ソ連はアメリカによる経済援助が自国とヨーロッパ諸国の主権を侵害するものと考え、ヨーロッパ諸国の経済計画を作成する7月12日のパリ会議に参加しなかった。また、ポーランド・ハンガリー・チェコスロバキアは参加を希望したが、ソ連の圧力により参加を断念せざるを得なかった。結局、西ヨーロッパ諸国（イギリス・フランス・イタリア・ベネルクス・オーストリア・スイス・デンマーク・スウェーデン・ノルウェー・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・アイルランド・アイスランド）に適用されることになり、1951年までに「総額130億ドル」が給与されることになった。

マーシャル・プランは、西ヨーロッパの経済を復興させて大成功を収めた。その一方で、米ソの東西陣営は完全に分断され、冷戦は一層深刻化することになったことも事実である。しかし、トルーマン大統領によると「マーシャル・プランは、アメリカが世界平和に貢献した最大なものの一つとして、長く歴史に刻まれるであろう。世界中の人々は、マーシャル・プランがなかったら、共

産主義の暴政から、西ヨーロッパの自由を守り続けることが困難であったことが判明するであろうと考える」<sup>75)</sup>と述べて、マーシャル・プランの歴史的な業績に大きな賛辞を送っている。

さらに、その後、「トルーマン・ドクトリン」と「マーシャル・プラン」によって安定するかのように見えたヨーロッパ情勢に、二つの軍事的脅威となる事件が起った。一つは、1948年2月、チェコスロバキアにおいて、ソ連の共産党の影響を受けたクーデターが発生し、チェコスロバキアがソ連の支配下に入ったことである。もう一つは、4月1日からおよそ一年間に渡って、ソ連はベルリンの米英ソの西側占領地区とソ連の西側占領地区との間の陸上交通を遮断する、いわゆる「ベルリン封鎖」が生じたのである。

アメリカは、この二つの事件をきっかけに、1948年6月11日、上院において、バンデンバーグ決議となる「アメリカの国家安全に影響を及ぼす武力攻撃が発生した場合、国連憲章51条に基づき、個別的又は集団的自衛権を行使する」<sup>76)</sup>を採択し、1949年4月4日、ワシントンにおいて、北大西洋条約機構（NATO・アメリカ・カナダ・イギリス・ベルギー・フランス・デンマーク・ギリシャ・アイスランド・イタリア・ルクセンブルク・オランダ・ノルウェー・ポルトガル・トルコ・西ドイツは1954年に加盟）が設立された。

このように、アメリカは西ヨーロッパにおいて、軍事的な安全保障を与えて政治経済的な安定と発展を図ることになったのである。

〈中国における共産主義政権の成立〉 前述のように1947年は、ヨーロッパにおけるアメリカ外交が、「対ソ友好から対ソ封じ込め」に大きく転換することになったが、アメリカのアジア政策にも冷戦政策が次第にその影響を及ぼすことになった。

太平洋戦争終了後間もなくして、中国は蒋介石（Chiang Kai-sheki）の国民党と毛沢東（Mao Tse-tung）の共産党が争う内乱状態になった。そして共産軍は、やがて中国の全人口の四分一土地を押さえていったのである。トルーマン大統領は中国の分裂した状況を「われわれは中国を一つの国と考えている。

しかし、現実には1945年の時点において、中国とは単に地理上の表現に過ぎない。1911年に清朝が滅亡して以来、中国全土に権限の及ぶ政府は一つもなかった<sup>77)</sup>と述べている。

しかし、アメリカは戦争中にも中国に対して、15億ドル以上にものぼる軍事的・経済的援助を与え続けた。そこで、1945年12月、マーシャル將軍はトルーマン大統領の要請に基づき、国民党と共産党の調停に乗り出すことになった。しかし、一年に及ぶ国共調停は、遂に失敗に終わることになった。その理由について、トルーマン大統領は「蒋介石が中国国民の尊敬と支持を得ていない。蒋介石の態度と行為は、時代遅れの総督の姿である」<sup>78)</sup>と蒋介石を批判するばかりでなく、マーシャルのミッションが無駄であったことを反省している。

1947年9月、中国駐在アメリカ司令官のウェデマイヤー將軍 (Albert C. Wedemeyer) は「中央政府軍 (国民党軍) は、日本の圧制からの開放者として人々に熱狂的に歓迎された。しかし、中央政府軍を受け入れて数ヶ月経った今日、人々は将校と下士官が傲慢で無礼であるので、憎悪と不信を抱いている。彼らの態度は解放者ではなく、征服者そのものであった」<sup>79)</sup>と、トルーマン大統領に報告している。ウェデマイヤー報告は、国民党が中国の民衆に嫌われており、政府の役人は縁者鬮員が流行して汚職が進行している様子を伝えている。

このような蒋介石の国民党軍に対する国民の不信感、やがて「反国民党感情」となって、共産党のイメージアップに役立っていった。確かに共産党の経済的・政治的行動は、マルクス主義的な偏向を示さず、真の民主主義者の扮装であり、「農地改革者 (agrarian reformers)」<sup>80)</sup>としてのポーズをとり中国国民に広く支持されていったのである。

1947年、国民党軍と共産軍の内戦が始まったとき、国民党は270万、共産軍は40万のゲリラを含めて100万の軍隊を持っていたが、1949年2月1日までに共産党が満州を支配した時、国民党の戦力は50万の奉仕部隊を含めて150万に落ちていたが、共産党の戦力は正規兵160万まで増加していた。そのうちの一部は国民党からの転向兵であった。戦争中と戦後に供給されたアメリ

カの武器の80%が蒸発し、そのうち75%が共産党の手の中に入っていたと推定されている。中国にいるアメリカ軍事使節団長であったバー (David Barr) 将軍は「私の到着以来、武器・弾薬の不足で負けた戦いはない。彼らの(国民党)軍事的大敗北は、完全な戦意の喪失に導いた世界で最も劣悪な統率力と、その他の多くの志気を破壊する要素に全てを帰することができるのである」<sup>81)</sup>と、当時の状況を簡潔に要約している。

1949年9月1日、アメリカが戦後アジア外交の最も重要な大国として育成しようとした中国は、アメリカの価値観と全く異質な毛沢東による共産主義国家として誕生することになった。そして、蒋介石の国民党は台湾に退却した。アメリカは、ヨーロッパにおいてトルーマン宣言によって政治的な安定を図り、マーシャル・プランによって戦後経済の復興を果たし、北大西洋条約機構の創設によって軍事的安全保障を与えたが、なぜ、アメリカは、戦後アジア政策の枢要国である中国国民党の敗北を防止することができなかったのか。

戦後アメリカ外交の研究者であるJ. スパニア (John Spanier) 教授によると、「中国国民党の敗北は、恐らく防止することができたであろう (The answer is probably)」と述べている。その条件として、「第1は、アメリカは将校が、国民党軍の指揮権を受け継ぐこと。第2は、アメリカが中国で戦うための大規模な陸・海・空軍を進んで投入すること。第3は、アメリカがV-Jデー (Victory over Japan Day, 対日戦勝記念日) 以来、贈与やクレジットで既に与えていた約20億ドルよりはるかに多い金融援助を与えること」<sup>82)</sup>であると述べている。しかし、当時のアメリカは、著しい勢いで動員解除が進んでおり、中国への兵力の投入は不可能であったし、再軍備は毛頭考えられなかったのである。又、経済援助もウェデマイヤー・レポートに述べられるように、中央政府の汚職や国民に不人気な政府には、政治的効果があるとは思えなかった。トルーマン大統領は「私は近代西欧軍が、未だかつて征服できない二つの巨大な土地、ソ連と中国があることを、常に理解していた。今までもそうであったが、今日でもこの広大な土地に、武力でこれらと対抗すること、又、われわれの生き方を武力でもってこれらの広大な土地に強制することは愚かなることである

う」<sup>83)</sup>と、アメリカ軍の投入によるの中国への不介入の見解を述べている。

1948年8月5日、国務省は「アメリカ政府の中国政策の挫折の原因は、蒋介石の国民党政権の腐敗と無能にある」<sup>84)</sup>と結論付けたいわゆる『中国白書』を公表した。この白書の発行の意味するところは、アメリカ政府が国民党の關係から退却することにあつたと言える。

## 注

- 1) Cordell Hull, *The Memoris of Cordell Hull*, New York, The Macmillan Company, 1948, vol. II, p. 1311.
- 2) *Ibid.*, p. 1468.
- 3) *Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers, The Conference at Cairo and Teheran 1943*, United States Government Printing Office, Wasington D.C., 1961, pp. 486-512. (以下, FRUSと略す)。
- 4) Herbert Feis, *Churchill, Roosevelt, Stalin, The War They Waged and the Peace They Sought*, Princeton University 1975, p. 275.
- 5) John L. Snell, *The Meaning Yalta, Big Three Diplomacy and the Balance of Poewr*, Lousiana State University Press, 1956, pp. 136-143.
- 6) Robert E. Sherwood, *Roosevelt and Hopkins, An Intimate History*, New York, Harper and Brothers, 1948, p. 870.
- 7) Sumner Welles, *Where are we heading*, New York, Doubleday & Company, 1955, p. 412
- 8) 花井等, 浅川公紀編著, 戦後アメリカ外交の軌跡, 勁草書房, 1997年, 28頁。
- 9) John R. Deane, *The Strange Alliance*, Viking Press, 1947, p 48
- 10) John Spanier, *American Foreign Policy Since World War II*, 14<sup>th</sup>ed., Congessionary Quartery, 1998, p. 69.
- 11) Herbert Feis, *The China Tangle. The American Effort in Chuna from Pearl Harber to the Marshall Mission*, New York, Antheneum, 1953, p. 1967. 参照。
- 12) FRUS, 1942, Europe, p. 568, p 574. Department of States Bulletin, IX, December, 2, 1943. p. 312. 外務省特別資料編「日本占領及び管理重要文書集」第一巻, 1949年, 2頁。
- 13) Spanier, *op cit.*, 10<sup>th</sup>. ed., Holt, Rinehart And Winston, 1985, p. 52
- 14) 五百旗頭真, 米国の占領政策, 下, 中央公論社, 昭和62年, 165項。
- 15) 1943年1月24日, ルーズベルト大統領とチャーチル首相は, モロッコのカサブランカで, 北アフリカ攻略のトーチ (Torch) 作戦後の戦略方針を討議した。

この会議の終了後、共同記者会見において、ルーズベルトは個人的意見として「枢軸国に無条件降伏 (unconditional Surrender) を求める」と発言している。この発言は、ドイツ軍とスターリングラードで戦っているソ連が、この会議に出席できなかつたことと、ソ連の第二戦線形成要請拒否したことに対するソ連の不安と不満を柔げようとした発言であった。(State Department, foreign relations of the United state, The conference at Washington, 1941-1942 and Casabulanca, 1943, Washington, D.C., 1968, pp. 727, 837. なお、無条件降伏は、二つの意味を持っている。「第一は、敵国を完全に屈服させるという連合軍の軍事目的の表明」であり、「第二は、日本やドイツの力を永久的に除去するとの政治目的の表明」とする立場である。(五百旗頭真, 米国の占領政策, 上, 中央公論社, 昭和60年, 110-111項)。

- 16) 田村幸策, 外交史家の国際政治観, 鹿島研究所出版会, 昭和47年, 268項。
- 17) Herbert Feis, Between War and Peace: the Potsdam Conference, Princeton, 1960, pp. 114-115. James V. Forrestal, The Forrestal Diaries (New York, Walter Mills, ed. 1951), p. 52.
- 18) Joseph C Grew, Turbulent Era, A Diplomatic Record of Forty Years, 1904-1945, Vol, II, Boston, 1951, pp. 1457-1458.
- 19) Harry S, Truman, Memoirs by Harry S, Truman. Vol, One Year of Decisions, Doubleday & company, N.Y., 1955, p. 207.
- 20) Harbert Feis, Japan Subdued, The Atomic Bomb and the End of the War in the Pacific, Princeton University, 1961, pp 15-17, p. 27
- 21) Grew, *op, cit*, p. 1434
- 22) Truman, *op, cit*, vol, one, p. 416.
- 23) *Ibid*, vol. One p. 417
- 24) *Ibid*, vol One p. 415.
- 25) James F. Byrnes, All in one Lifetime, New York, Harper & Brothers 1958, p 298. Car Alperovits, Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam, New York, pp. 176-187.
- 26) FRUS, Conference of Berlin (The Potsdam Conference) vol, II, pp. 1474-1476.
- 27) Truman, *op, cit*, pp. 381-382
- 28) *Ibid.*, p 420. Car Alperovitz, The Decision To Use The Atomic Bomb, New York, Vintage Books, 1995, p. 342.
- 29) *Ibid.*, p. 401.
- 30) *Ibid.*, pp 411-412.
- 31) *Ibid.*, p. 412.
- 32) 第2次世界大戦の後期から、アメリカ政府が占領地に関する政策を形成するた



めに置いた機関。占領行政は軍事と政治の両側にまたがり、当初は陸、海軍省と国務省が個別に担当していたが、これらの関係省の意見を調整するための常設機関とに1944年12月に発足した。各省からの政策はここで調整され、統合参謀本部の審査を経てアメリカの政策となった。対日政策はSFE(極東小委員会)で検討され、ついでSWNCCで決定された。

- 33) 日本分割占領案(統合戦争計画委員会, JWPC)に関する詳細な論文は、五百旗真, 米国の日本占領政策, 下, 中央公論社, 昭和60, p. 214-227 参照。
- 34) 佐藤尚武, 回顧80年, 時事通信社, 昭和38年, 477 項。
- 35) 東郷茂徳, 時代の一面, 原書房, 1985年, 331-332 頁。
- 36) 同書, 331 項。
- 37) 同書, 354 項。
- 38) Truman, *op. cit.*, p. 421.
- 39) *Ibid.*, p. 421.
- 40) 佐藤, 前掲書, 499 項。
- 41) Truman, *op. cit.*, p. 425.
- 42) *Ibid.*, p. 428.
- 43) *Ibid.*, p. 430.
- 44) *Ibid.*, pp. 431-432.
- 45) 外務省編, 日本外交文書, 1945年8月14日, 58 頁。(以下, 日本外交文書と略す)
- 46) Truman, *op. cit.*, p. 427.
- 48) *Ibid.*, p. 411.
- 49) *Ibid.*, p. 440.
- 50) *Ibid.*, p. 441
- 51) Department of State Bulletin, December 30, 1945, pp 1028-1030.
- 52) James, F, Byrnes, Speaking Frankly, New York, Harper & Brothers, 1947, p. 102.
- 53) FRUS, 1945, vol. VI, p 712.
- 54) Douglas MacArthur, Reminiscences, McGraw-Hill, 1964, p. 276.
- 55) 外務省特資料課編, 日本占領及び管理重要文書集, 第一巻, 1949年, 91-108 頁。
- 56) 日本外交文書, 114 項。
- 57) Richard B, Finn, Winners in Peace, MacArthur, Yoshida, and Postwar Japan, University of California Press, 1992, p. 31.
- 58) *Ibid.*, p. 58.
- 59) Truman, *op. cit.*, p. 519.
- 60) *Ibid.*, p. 519

- 61) MacArthur, *op cit.*, p. 319.
- 62) Truman, *op cit.*, p. 519.
- 63) Louis J, Halle, *The Cold War as History*, Harper & Row, 1967, p. 53.
- 64) Richard Barnett, *Intervention and Revolution* The New American Library, 1955, p. 412.
- 65) Dean Acheson, *Present at Creation, My Years in the State Department*, W,W, Norton, 1969, p. 219.
- 66) Spanier, *op. cit.*, 10<sup>th</sup> ed., pp. 68-69, p. 303.
- 67) William J, Fulbright, "Reflection", *The New Yorker*, January 8, 1972, p. 24.
- 68) Isaac Duether, *Stalin, A Political Biography with a New Preface* Oxford University Press (上原和英訳, スターリンⅡ, みすず書房, 1968年, 255項)。
- 69) George F, Kennan, *American Diplomacy*, The University of Chicago Press, 1984, p. 119.
- 70) Thomas G, Paterson, *The Origins of the Cold War*, Heath and Company, 1974, p. 14.
- 71) Spanier, *op. cit.*, 10th. ed., p. 24.
- 72) *Ibid.*, pp. 39-40.
- 75) *Ibid.*, p. 119.
- 76) FRUS, 1948, vol. III, pp. 135-136.
- 77) Truman, *Years of Trial and Hope, 1946-1952*, vol. Two, 1956, p. 61.
- 78) *Ibid.*, p. 90.
- 79) Albert C, Wedemeyer, *Wedemeyer Reports*, The Devin-Adair Company, N.Y., 1958, p. 385.
- 80) Spanier, *op cit.*, p. 57
- 81) *Ibid.*, p. 58.
- 82) *Ibid.*, p. 59.
- 83) Truman, *op cit.*, p. 91.
- 84) FRUS, *The Far East: China*, vol. VIII, 1948, pp. 132-135.